

統一的な基準による
伊勢原市の財務書類
(平成28年度決算)



平成30年3月

1. はじめに

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は、「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があるほか、多くの地方公共団体において、固定資産台帳を備えない、決算統計によるデータを活用した簡便な方法による作成方法が主流となっており、**本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まない**といった課題もありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することが要請されました。

伊勢原市では、平成20年度決算から平成27年度決算まで「基準モデル」による財務書類を作成していましたが、平成28年度決算となる今回から、国が定めた「統一的な基準」により作成することとしました。

～主な改正内容～ <基準モデル → 統一的な基準>

- 様式や区分が変わりました。
- 連結対象となる団体が変わりました（社会福祉法人等が追加）。
- 一部事務組合、広域連合も財務書類の公表主体となりました。
- 全地方公共団体が同じ様式で作成するため、比較が容易になります。
- 勘定科目の計上方法が一部変更になりました。

2. 対象となる会計の範囲

財務書類は、「一般会計等」と特別会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

なお、統一的な基準への変更に伴い、**神奈川県市町村退職手当組合**と**伊勢原市社会福祉協議会**が連結団体に加わりました。

区 分		対象となる会計等	
連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計等	<ul style="list-style-type: none"> • 一般会計 • 用地取得事業特別会計
		特別会計	<ul style="list-style-type: none"> • 国民健康保険事業特別会計 • 介護保険事業特別会計 • 後期高齢者医療事業特別会計 • 下水道事業特別会計（注1） （企業会計へ移行中のため連結なし）
	一部事務組合等	<ul style="list-style-type: none"> • 秦野市伊勢原市環境衛生組合 • 神奈川県後期高齢者医療広域連合 • 金目川水害予防組合 • 神奈川県市町村職員退職手当組合（注2） （みなし連結） 	
	第三セクター等	<ul style="list-style-type: none"> • 伊勢原市土地開発公社 • 伊勢原市事業公社 • 伊勢原市みどりのまち振興財団 • 伊勢原市社会福祉協議会 	

（注1）下水道事業特別会計は、企業会計へ移行中であることから連結除外することが認められています。企業会計への移行後から連結されます。

（注2）神奈川県市町村職員退職手当組合は、一定の要件に該当していることから、比例連結を行うのではなく、伊勢原市の持分相当の退職手当基金及び退職手当支給準備金の計上による**みなし連結**を行っています。

3. 作成基準日

会計年度の最終日である**平成29年3月31日**です。出納整理期間の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

連結団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものととして処理しています。

4. 財務書類の体系

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表と呼ばれています。

【貸借対照表】BS (Balance Sheet) 「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の現在高を示すものです。

【行政コスト計算書】PL (Profit and Loss statement) 「フロー情報」

1年間で、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源(使用料や手数料など)を対比させた計算書です。事業に「いくらコストをかけ」「収入がいくらあったのか」がわかります。

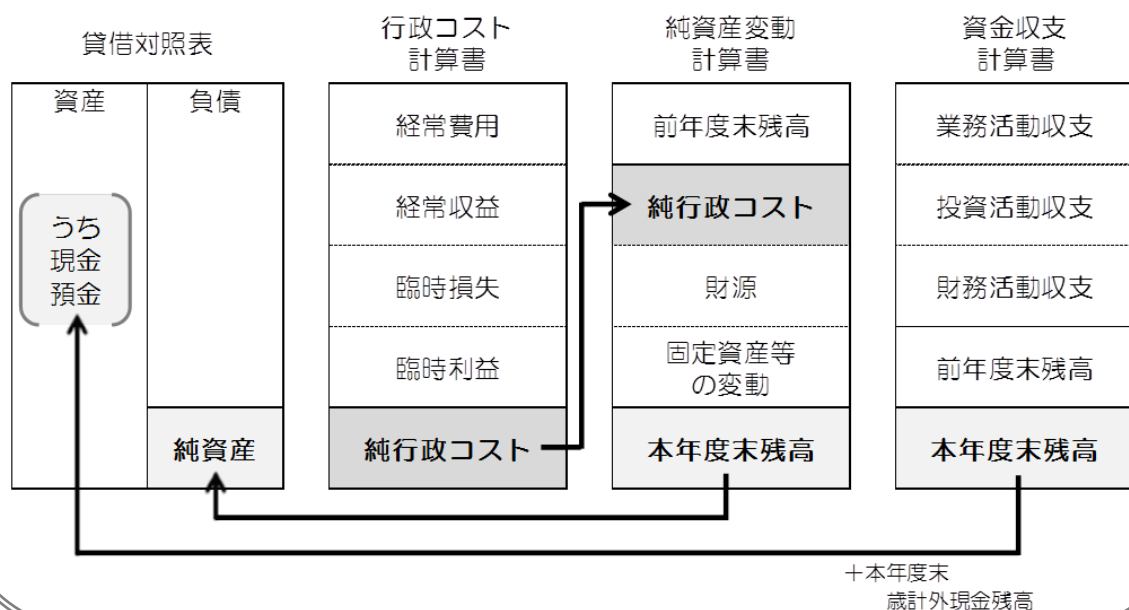
【純資産変動計算書】NW (Net Worth statement) 「純資産の変動情報」

貸借対照表のうち「純資産」が1年間でどのように(原因)に変動(増減)したかを示すものです。

【資金収支計算書】CF (Cash Flow statement) 「現金収支情報」

1年間における現金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

<財務4表の相関図>



5. 各財務書類の解説 ※億円単位による表示のため、一部端数調整を行っています。

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	1,112	1,127	1,217	固定負債	318	318	349
有形固定資産	1,094	1,094	1,160	地方債等	233	233	269
事業用資産	431	431	497	長期未払金	46	46	25
インフラ資産	660	660	660	退職手当引当金	35	35	54
物品	3	3	3	損失補償等引当金	3	3	-
無形固定資産	0	0	0	その他	1	1	1
投資その他の資産	18	33	57	流動負債	39	39	73
流動資産	35	48	55	1年内償還予定地方債等	26	26	62
現金預金	13	24	31	未払金	5	5	2
未収金	2	4	4	未払費用	-	-	0
短期貸付金	7	7	7	前受金	-	-	0
基金	13	13	13	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	賞与等引当金	4	4	5
その他	-	-	0	預り金	4	4	4
徴収不能引当金	0	0	0	その他	0	0	0
				負債合計	357	357	422
				純資産の部			
				純資産合計	790	818	850
資産合計	1,147	1,175	1,272	負債及び純資産合計	1,147	1,175	1,272

主な用語の解説

<固定資産>

- 有形固定資産：庁舎・学校等の事業用資産、道路等のインフラ資産等
- 無形固定資産：地上権や著作権等
- 投資その他の資産：有価証券や出資金、基金、積立金等

<流動資産>

- 未収金：税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金：貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金：財政調整基金等
- 徴収不能引当金：未収金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額

<固定負債>

- 地方債等：地方債や借入金のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金：債務負担行為で確定債務とみなされるもの等
- 退職手当引当金：職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職金の額
- 損失補償等引当金：事業公社の借入に対する損失補償債務の額

<流動負債>

- 未払金：既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
- 賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する賞与等の引当金

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	一般 会計等	全体	連結
経常費用	282	450	521
業務費用	140	148	163
人件費	57	59	62
物件費等	78	81	91
その他の業務費用	5	8	10
移転費用	142	302	358
補助金等	31	214	270
社会保障給付	76	76	76
他会計への繰出金	35	12	12
その他	0	0	0
経常収益	8	9	13
使用料及び手数料	3	3	4
その他	5	6	9
純経常行政コスト	274	441	508
臨時損失	0	0	1
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	274	441	509

※下水道特別会計を連結していないことから、全体会計及び連結会計において他会計への繰出金が計上されています。

主な用語の解説

<経常費用>

- 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用等
- 物件費等：備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費等
- その他の業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額等
- 補助金等：政策目的による補助金等
- 社会保障給付：社会保障経費としての扶助費等
- 他会計への繰出金：特別会計への繰出金

<経常収益>

- 使用料及び手数料：サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
- その他：財産貸付収入、雑入等

<臨時損失>

- 臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等

<臨時利益>

- 臨時利益：資産売却益等

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

科目	一般 会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	787	811	842
純行政コスト(△)	△ 274	△ 441	△ 509
財源	273	444	513
税収等	201	325	361
国県等補助金	72	119	152
本年度差額	△ 1	3	4
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	4	4	4
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額			0
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3	7	8
本年度末純資産残高	790	818	850

主な用語の解説

- 税収等：市税や地方譲与税等
- 国県等補助金：国や県からの補助金収入
- 固定資産等の変動：有形固定資産、基金等、将来世代に対する資産形成の状況
- 資産評価差額：有価証券等の評価差額
- 無償所管替等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
- 比例連結割合変更に伴う差額：加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額



伊勢原市公式イメージキャラクター
クルリン

Q. なぜ、税収は行政コスト計算書の経常収益に含まれないの？

A. 経常収益は、使用料や手数料などの直接的な収益に限定されているためです。

行政活動によって生じた費用は、使用料や手数料ではまかないきれないため、純経常行政コストや純行政コストは赤字になります。

統一的な基準においては、この赤字を、市民から拠出された税収等により補てんするという考え方をとっています。

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

科目	一般 会計等	全体	連結
業務活動収支	23	28	33
業務支出	252	419	486
業務収入	275	447	518
臨時支出	0	0	0
臨時収入	-	-	1
投資活動収支	△ 17	△ 19	△ 16
投資活動支出	28	32	31
投資活動収入	11	13	15
財務活動収支	△ 8	△ 8	△ 12
財務活動支出	25	25	65
財務活動収入	17	17	53
本年度資金収支額	△ 2	1	5
前年度末資金残高	11	19	22
比例連結割合変更に伴う差額			0
本年度末資金残高	9	20	27
前年度末歳計外現金残高	4	4	4
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	4	4	4
本年度末現金預金残高	13	24	31

主な用語の解説

<業務活動収支>

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

- 業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費等
- 業務収入：市税、保険料、使用料、手数料等
- 臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
- 臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産売却収入等）

<投資活動収支>

学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出

- 投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- 投資活動収入：公共施設や道路整備などの資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入等

<財務活動収支>

地方債、借入金の借入、償還等

- 財務活動支出：地方債や借入金の元金の償還等
- 財務活動収入：地方債や借入金の収入等

6. 財務書類から読み取れる主な指標

※指標は、円単位の数値を用いて算出しています。

分析の視点・指標		一般 会計等	全体 会計	連結 会計
(1) 資産形成度				
歳入額 対資産比率	これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。 $\frac{\text{【BS】資産}}{\text{【CF】業務収入+臨時収入+投資活動収入+財務活動収入+前年度末資金残高}}$	3.6年	2.4年	2.1年
資産 老朽化比率	有形固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているかを表す。 $\frac{\text{【BS】建物・工作物・物品の減価償却累計額}}{\text{【BS】建物・工作物・物品}}$	68.7%	68.7%	68.6%
(2) 世代間公平性				
純資産比率	公共資産全体に対して現世代が負担してきた割合を表す。 $\frac{\text{【BS】純資産合計}}{\text{【BS】資産合計}}$	68.9%	69.6%	66.8%
将来世代 負担比率	有形固定資産に対して将来世代が負担すべき割合を表す。 $\frac{\text{【BS】地方債等+1年内償還予定地方債等}}{\text{【BS】有形固定資産}}$	23.7%	23.7%	28.5%
(3) 持続可能性（健全性）				
基礎的 財政収支	行政に係る経費を市債の返済と借入を除き、どれだけまかなえているかを表す。 $\text{【CF】業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支}$	856 百万円	1,116 百万円	1,927 百万円
(4) 弾力性				
行政コスト 対税収等 比率	税収等が、どのくらい行政コスト（経常的な業務）に消費されたのかを表す。 $\frac{\text{【PL】純経常行政コスト}}{\text{【NW】財源}}$	100.2%	99.3%	99.2%
(5) 自立性				
受益者負担 の割合	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 $\frac{\text{【PL】経常収益}}{\text{【PL】経常費用}}$	3.0%	2.0%	2.5%

一般会計等開始貸借対照表

(平成28年4月1日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,107	固定負債	33,232
有形固定資産	110,265	地方債	24,151
事業用資産	43,499	長期未払金	5,047
土地	28,334	退職手当引当金	3,647
立木竹	56	損失補償等引当金	312
建物	38,767	その他	75
建物減価償却累計額	-24,081	流動負債	3,771
工作物	1,409	1年内償還予定地方債	2,470
工作物減価償却累計額	-985	未払金	504
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	407
航空機	-	預り金	376
航空機減価償却累計額	-	その他	14
その他	-	負債合計	37,004
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	114,016
インフラ資産	66,452	余剰分(不足分)	-35,322
土地	33,544		
建物	5,005		
建物減価償却累計額	-2,787		
工作物	100,613		
工作物減価償却累計額	-69,923		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,017		
物品減価償却累計額	-1,704		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	-		
その他	7		
投資その他の資産	1,836		
投資及び出資金	391		
有価証券	17		
出資金	374		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	950		
長期貸付金	49		
基金	528		
減債基金	-		
その他	528		
その他	-		
徴収不能引当金	-82		
流動資産	3,591		
現金預金	1,441		
未収金	241		
短期貸付金	678		
基金	1,231		
財政調整基金	1,231		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	115,698	純資産合計	78,694
		負債及び純資産合計	115,698

※各科目ごとに端数処理を行っているため、合計値が一致しないことがあります。

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,190	固定負債	31,702
有形固定資産	109,347	地方債	23,277
事業用資産	43,047	長期未払金	4,564
土地	28,302	退職手当引当金	3,515
立木竹	56	損失補償等引当金	278
建物	39,138	その他	68
建物減価償却累計額	-24,892	流動負債	3,928
工作物	1,458	1年内償還予定地方債	2,604
工作物減価償却累計額	-1,015	未払金	482
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	420
航空機	-	預り金	406
航空機減価償却累計額	-	その他	15
その他	-	負債合計	35,631
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	113,142
インフラ資産	65,972	余剰分(不足分)	-34,123
土地	34,239		
建物	5,005		
建物減価償却累計額	-2,901		
工作物	101,877		
工作物減価償却累計額	-72,249		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,062		
物品減価償却累計額	-1,734		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	-		
その他	7		
投資その他の資産	1,837		
投資及び出資金	391		
有価証券	17		
出資金	374		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	819		
長期貸付金	42		
基金	652		
減債基金	-		
その他	652		
その他	-		
徴収不能引当金	-66		
流動資産	3,460		
現金預金	1,321		
未収金	186		
短期貸付金	678		
基金	1,275		
財政調整基金	1,275		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0	純資産合計	79,019
資産合計	114,650	負債及び純資産合計	114,650

※各科目ごとに端数処理を行っているため、合計値が一致しないことがあります。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	28,220
業務費用	14,008
人件費	5,687
職員給与費	4,975
賞与等引当金繰入額	420
退職手当引当金繰入額	-
その他	292
物件費等	7,783
物件費	4,366
維持補修費	125
減価償却費	3,273
その他	19
その他の業務費用	537
支払利息	253
徴収不能引当金繰入額	49
その他	236
移転費用	14,212
補助金等	3,125
社会保障給付	7,625
他会計への繰出金	3,462
その他	1
経常収益	852
使用料及び手数料	327
その他	524
純経常行政コスト	27,369
臨時損失	47
災害復旧事業費	2
資産除売却損	45
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	37
資産売却益	2
その他	35
純行政コスト	27,378

※各科目ごとに端数処理を行っているため、合計値が一致しないことがあります。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	78,694	114,016	-35,322	
純行政コスト(△)	-27,378		-27,378	
財源	27,315		27,315	
税金等	20,131		20,131	
国県等補助金	7,184		7,184	
本年度差額	-63		-63	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,262	1,262	
有形固定資産等の増加		2,158	-2,158	
有形固定資産等の減少		-4,737	4,737	
貸付金・基金等の増加		1,317	-1,317	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	388	388		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	325	-874	1,199	
本年度末純資産残高	79,019	113,142	-34,123	

※各科目ごとに端数処理を行っているため、合計値が一致しないことがあります。

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,232
業務費用支出	10,803
人件費支出	5,806
物件費等支出	4,513
支払利息支出	253
その他の支出	231
移転費用支出	14,429
補助金等支出	3,341
社会保障給付支出	7,625
他会計への繰出支出	3,462
その他の支出	1
業務収入	27,525
税収等収入	20,259
国県等補助金収入	6,419
使用料及び手数料収入	327
その他の収入	519
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,292
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,828
公共施設等整備費支出	2,291
基金積立金支出	177
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	360
その他の支出	-
投資活動収入	1,140
国県等補助金収入	765
基金取崩収入	9
貸付金元金回収収入	363
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	-1,688
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,484
地方債償還支出	2,470
その他の支出	14
財務活動収入	1,730
地方債発行収入	1,730
その他の収入	-
財務活動収支	-753
本年度資金収支額	-150
前年度末資金残高	1,065
本年度末資金残高	915
前年度末歳計外現金残高	376
本年度歳計外現金増減額	30
本年度末歳計外現金残高	406
本年度末現金預金残高	1,321

※各科目ごとに端数処理を行っているため、合計値が一致しないことがあります。

全体会計開始貸借対照表

(平成28年4月1日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,437	固定負債	33,232
有形固定資産	110,265	地方債	24,151
事業用資産	43,499	長期未払金	5,047
土地	28,334	退職手当引当金	3,647
立木竹	56	損失補償等引当金	312
建物	38,767	その他	75
建物減価償却累計額	-24,081	流動負債	3,785
工作物	1,409	1年内償還予定地方債	2,470
工作物減価償却累計額	-985	未払金	504
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	421
航空機	-	預り金	376
航空機減価償却累計額	-	その他	14
その他	-	負債合計	37,018
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	115,345
インフラ資産	66,452	余剰分(不足分)	-34,291
土地	33,544		
建物	5,005		
建物減価償却累計額	-2,787		
工作物	100,613		
工作物減価償却累計額	-69,923		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,017		
物品減価償却累計額	-1,704		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	-		
その他	7		
投資その他の資産	3,165		
投資及び出資金	391		
有価証券	17		
出資金	374		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,851		
長期貸付金	49		
基金	1,044		
減債基金	-		
その他	1,044		
その他	-		
徴収不能引当金	-170		
流動資産	4,636		
現金預金	2,226		
未収金	501		
短期貸付金	678		
基金	1,231		
財政調整基金	1,231		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	118,073	純資産合計	81,055
		負債及び純資産合計	118,073

※各科目ごとに端数処理を行っているため、合計値が一致しないことがあります。

全体会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,666	固定負債	31,702
有形固定資産	109,347	地方債等	23,277
事業用資産	43,047	長期未払金	4,564
土地	28,302	退職手当引当金	3,515
立木竹	56	損失補償等引当金	278
建物	39,138	その他	68
建物減価償却累計額	-24,892	流動負債	3,944
工作物	1,458	1年内償還予定地方債等	2,604
工作物減価償却累計額	-1,015	未払金	482
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	436
航空機	-	預り金	406
航空機減価償却累計額	-	その他	15
その他	-	負債合計	35,647
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	114,618
インフラ資産	65,972	余剰分(不足分)	-32,856
土地	34,239	他団体出資等分	-
建物	5,005		
建物減価償却累計額	-2,901		
工作物	101,877		
工作物減価償却累計額	-72,249		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,062		
物品減価償却累計額	-1,734		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	-		
その他	7		
投資その他の資産	3,312		
投資及び出資金	391		
有価証券	17		
出資金	374		
その他	-		
長期延滞債権	1,610		
長期貸付金	42		
基金	1,411		
減債基金	-		
その他	1,411		
その他	-		
徴収不能引当金	-141		
流動資産	4,743		
現金預金	2,367		
未収金	424		
短期貸付金	678		
基金	1,275		
財政調整基金	1,275		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-	純資産合計	81,762
資産合計	117,409	負債及び純資産合計	117,409

※各科目ごとに端数処理を行っているため、合計値が一致しないことがあります。

全体会計行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	44,998
業務費用	14,797
人件費	5,917
職員給与費	5,165
賞与等引当金繰入額	436
退職手当引当金繰入額	-
その他	316
物件費等	8,119
物件費	4,702
維持補修費	125
減価償却費	3,273
その他	19
その他の業務費用	760
支払利息	253
徴収不能引当金繰入額	123
その他	384
移転費用	30,201
補助金等	21,418
社会保障給付	7,636
その他	1
経常収益	899
使用料及び手数料	327
その他	572
純経常行政コスト	44,098
臨時損失	47
災害復旧事業費	2
資産除売却損	45
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	37
資産売却益	2
その他	35
純行政コスト	44,108

※各科目ごとに端数処理を行っているため、合計値が一致しないことがあります。

全体会計純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,055	115,345	-34,291	-
純行政コスト(△)	-44,108		-44,108	-
財源	44,427		44,427	-
税金等	32,545		32,545	-
国県等補助金	11,882		11,882	-
本年度差額	319		319	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,115	1,115	
有形固定資産等の増加		2,158	-2,158	
有形固定資産等の減少		-4,737	4,737	
貸付金・基金等の増加		2,546	-2,546	
貸付金・基金等の減少		-1,083	1,083	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	388	388		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	707	-727	1,434	-
本年度末純資産残高	81,762	114,618	-32,856	-

※各科目ごとに端数処理を行っているため、合計値が一致しないことがあります。

全体会計資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,912
業務費用支出	11,494
人件費支出	6,034
物件費等支出	4,849
支払利息支出	253
その他の支出	359
移転費用支出	30,418
補助金等支出	21,635
社会保障給付支出	7,636
その他の支出	1
業務収入	44,708
税収等収入	32,698
国県等補助金収入	11,117
使用料及び手数料収入	327
その他の収入	566
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,794
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,177
公共施設等整備費支出	2,291
基金積立金支出	527
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	360
その他の支出	-
投資活動収入	1,246
国県等補助金収入	765
基金取崩収入	116
貸付金元金回収収入	363
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	-1,931
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,484
地方債等償還支出	2,470
その他の支出	14
財務活動収入	1,730
地方債等発行収入	1,730
その他の収入	-
財務活動収支	-753
本年度資金収支額	110
前年度末資金残高	1,850
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,960
前年度末歳計外現金残高	376
本年度歳計外現金増減額	30
本年度末歳計外現金残高	406
本年度末現金預金残高	2,367

※各科目ごとに端数処理を行っているため、合計値が一致しないことがあります。

連結会計開始貸借対照表

(平成28年4月1日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,554	固定負債	36,211
有形固定資産	117,148	地方債	28,135
事業用資産	50,371	長期未払金	2,647
土地	32,044	退職手当引当金	5,307
立木竹	56	損失補償等引当金	-
建物	41,365	その他	122
建物減価償却累計額	-25,174	流動負債	7,152
工作物	6,686	1年内償還予定地方債	6,112
工作物減価償却累計額	-4,649	未払金	211
船舶	-	未払費用	4
船舶減価償却累計額	-	前受金	4
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	429
航空機	-	預り金	379
航空機減価償却累計額	-	その他	14
その他	-	負債合計	43,363
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	44	固定資産等形成分	124,470
インフラ資産	66,454	余剰分(不足分)	-40,217
土地	33,546	他団体出資等分	-
建物	5,005		
建物減価償却累計額	-2,787		
工作物	100,613		
工作物減価償却累計額	-69,923		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,057		
物品減価償却累計額	-1,734		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	-		
その他	7		
投資その他の資産	5,400		
投資及び出資金	188		
有価証券	17		
出資金	171		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,852		
長期貸付金	51		
基金	3,227		
減債基金	199		
その他	3,027		
その他	252		
徴収不能引当金	-170		
流動資産	5,062		
現金預金	2,610		
未収金	536		
短期貸付金	678		
基金	1,238		
財政調整基金	1,238		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	0	純資産合計	84,253
資産合計	127,616	負債及び純資産合計	127,616

※各科目ごとに端数処理を行っているため、合計値が一致しないことがあります。

連結会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,661	固定負債	34,886
有形固定資産	115,986	地方債等	26,871
事業用資産	49,672	長期未払金	2,453
土地	32,024	退職手当引当金	5,446
立木竹	56	損失補償等引当金	-
建物	41,752	その他	115
建物減価償却累計額	-26,054	流動負債	7,280
工作物	6,797	1年内償還予定地方債等	6,230
工作物減価償却累計額	-5,075	未払金	176
船舶	-	未払費用	2
船舶減価償却累計額	-	前受金	4
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	445
航空機	-	預り金	408
航空機減価償却累計額	-	その他	15
その他	-	負債合計	42,166
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	172	固定資産等形成分	123,618
インフラ資産	65,974	余剰分(不足分)	-38,654
土地	34,240	他団体出資等分	-
建物	5,005		
建物減価償却累計額	-2,901		
工作物	101,877		
工作物減価償却累計額	-72,249		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,100		
物品減価償却累計額	-1,759		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	-		
その他	7		
投資その他の資産	5,668		
投資及び出資金	188		
有価証券	17		
出資金	171		
その他	-		
長期延滞債権	1,611		
長期貸付金	42		
基金	3,751		
減債基金	158		
その他	3,593		
その他	216		
徴収不能引当金	-141		
流動資産	5,468		
現金預金	3,074		
未収金	437		
短期貸付金	678		
基金	1,279		
財政調整基金	1,279		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-	純資産合計	84,964
資産合計	127,129	負債及び純資産合計	127,129

※各科目ごとに端数処理を行っているため、合計値が一致しないことがあります。

連結会計行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	52,120
業務費用	16,274
人件費	6,195
職員給与費	5,427
賞与等引当金繰入額	436
退職手当引当金繰入額	9
その他	323
物件費等	9,074
物件費	5,110
維持補修費	211
減価償却費	3,695
その他	58
その他の業務費用	1,005
支払利息	307
徴収不能引当金繰入額	123
その他	575
移転費用	35,847
補助金等	27,063
社会保障給付	7,636
その他	2
経常収益	1,285
使用料及び手数料	435
その他	850
純経常行政コスト	50,835
臨時損失	91
災害復旧事業費	2
資産除売却損	49
損失補償等引当金繰入額	-
その他	40
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	50,924

※各科目ごとに端数処理を行っているため、合計値が一致しないことがあります。

連結会計純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,253	124,470	-40,217	-
純行政コスト(△)	-50,924		-50,924	-
財源	51,226		51,226	-
税金等	36,050		36,050	-
国県等補助金	15,176		15,176	-
本年度差額	302		302	-
固定資産等の変動(内部変動)		209	-209	
有形固定資産等の増加		2,293	-2,293	
有形固定資産等の減少		-5,159	5,159	
貸付金・基金等の増加		4,498	-4,498	
貸付金・基金等の減少		-1,423	1,423	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	388	388		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	21	47	-26	-
その他	-	-1,496	1,496	-
本年度純資産変動額	711	-852	1,563	-
本年度末純資産残高	84,964	123,618	-38,654	-

※各科目ごとに端数処理を行っているため、合計値が一致しないことがあります。

連結会計資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,562
業務費用支出	12,560
人件費支出	6,303
物件費等支出	5,386
支払利息支出	306
その他の支出	566
移転費用支出	36,002
補助金等支出	27,218
社会保障給付支出	7,636
その他の支出	2
業務収入	51,803
税収等収入	36,202
国県等補助金収入	14,348
使用料及び手数料収入	435
その他の収入	818
臨時支出	42
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	40
臨時収入	44
業務活動収支	3,243
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,161
公共施設等整備費支出	2,111
基金積立金支出	691
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	360
その他の支出	-
投資活動収入	1,539
国県等補助金収入	784
基金取崩収入	390
貸付金元金回収収入	363
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	-1,622
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,455
地方債等償還支出	6,435
その他の支出	20
財務活動収入	5,269
地方債等発行収入	5,264
その他の収入	5
財務活動収支	-1,186
本年度資金収支額	435
前年度末資金残高	2,233
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,668
前年度末歳計外現金残高	377
本年度歳計外現金増減額	29
本年度末歳計外現金残高	407
本年度末現金預金残高	3,074

※各科目ごとに端数処理を行っているため、合計値が一致しないことがあります。